B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2022 in the Kyushu・Okinawa area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Trustee, National University Corporation University of Miyazaki may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Trustee, National University Corporation University of Miyazaki.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　24 March, 2023

⑻　Contact point for the notice : Takanori Kurogi, Procurement Section, Accounting Division, National University Corporation University of Miyazaki, 1―1 Gakuen Kibana-dai Nishi Miyazaki-shi 889―2192 Japan, TEL 0985―58―7574

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年２月１日

日本私立学校振興・共済事業団

理事長　福原　紀彦

◎調達機関番号　404　◎所在地番号　13

○第 37 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　調達件名及び数量　私学事業団給与管理システムの入替　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納期　令和５年９月30日まで

契約期間　令和５年４月14日～令和10年９月30日

⑸　納入場所　〒113―8441 東京都文京区湯島一丁目７番５号　私学事業団共済事業本部他８か所

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行う。なお、上記１⑵の総価をもって入札に付する。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　日本私立学校振興・共済事業団会計規程第25条の規定に該当しない者。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　日本私立学校振興・共済事業団会計規程第26条の規定に該当しない者

⑶　文部科学省関係機関において取引停止又は指名停止の処分を受けている期間中の者でないこと。

⑷　暴力団又は暴力団関係者ではなく、かつ暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していない者

⑸　本入札後の契約においては、機器等の調達及び保守を行う者、リースを行う者並びに私学事業団の三者間契約を想定しているので、機器等の調達及び保守を行う者については、一般競争参加資格（全省庁統一資格）において、令和５年度「物品の販売」及び「役務の提供等」のＡ又はＢの等級に格付けされている者であること。また、後記⑹を満たすリースを行う者を選定できる者

⑹　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和５年度「役務の提供等」のＡ又はＢの等級に格付けされている者

⑺　本事業団の定める事前提出書類を期限までに提出し、必要な要件を満たすことを証明した者

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒113―8441 東京都文京区湯島一丁目７番５号　事業団　財務部契約課　山本　啓一　電話03―3813―5349

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から前記⑴の場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和５年２月14日午後１時30分　私学事業団　共済事業本部　５階大会議室　申込期限は２月13日まで。必ず参加すること。令和５年２月17日又は20日に資料閲覧を必ず実施すること。申込期限は２月16日まで。詳細は仕様書による。

⑷　入札書の受領期限　令和５年４月14日午後１時30分、郵送又は使者による入札の場合は令和５年４月12日午後５時必着

⑸　開札の日時及び場所　令和５年４月14日午後１時30分　私学事業団　湯島会館「東京ガーデンパレス」３階白鳳

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明会に参加し資料閲覧後、入札説明書で示した必要な書類を指定した期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　日本私立学校振興・共済事業団会計規程第35条第１項に基づき作成された予定価格の制限の範囲内の有効な入札のうち総合評価落札方式（加算方式）による総合評価点が最も高い者を落札者とする。ただし、適切な契約の履行が困難とされるとき又は公正な取引秩序を乱す恐れのあるときはこの入札者を落札者とせず、この入札者以外のうち最も高い評価点の者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Contracting Entity : FUKUHARA Tadahiko, President of The Promotion and Mutual Aid Corporation for Private Schools of Japan (referred to as PMAC)

⑵　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Renewal of Salary Management System for PMAC 1 set

⑷　Fulfillment period : By 30, September, 2028

⑸　Delivery place : PMAC office and other 8 places

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 25 of the Accounts official regulations of PMAC. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 26 of the Accounts official regulations of PMAC.

③　not be currently under a suspension of business order as instructed by the obligating officer.

④　assume a three-party contract. have the Grade A or B “Sales of product” and “Offer of services” in terms of the qualification for participating in tender by every ministry and agency of Japan in the fiscal years 2023. Satisfy the following ⑤